

## Ⅱ. 第29期 [2017(平成29)年4月1日～2018(平成30)年3月31日]決算報告

### 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金	42,508	60,897	-18,389
普通預金	19,116,189	22,021,056	-2,904,867
定期預金	1,424,382	946,569	477,813
前払金	3,277,901	3,225,118	52,783
流動資産合計	23,860,980	26,253,640	-2,392,660
2.固定資産			
(1)基本財産			
預け金	0	412,826	-412,826
定期預金	128,575,618	329,053,431	-200,477,813
投資有価証券(国債)	1,099,112,000	1,099,112,000	0
投資有価証券(株式)	3,743,426,300	3,141,380,000	602,046,300
投資有価証券(仕組債等)	581,502,579	409,733,730	171,768,849
基本財産合計	5,552,616,497	4,979,691,987	572,924,510
(2)特定資産			
退職給付引当資産	10,057,600	9,698,400	359,200
特定資産合計	10,057,600	9,698,400	359,200
(3)その他の固定資産			
投資有価証券(仕組債等)	5,859,053	0	5,859,053
その他の固定資産合計	5,859,053	0	5,859,053
固定資産合計	5,568,533,150	4,989,390,387	579,142,763
資産合計	5,592,394,130	5,015,644,027	576,750,103
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	448,070	226,067	222,003
預り金	1,740,270	1,662,512	77,758
賞与引当金	898,000	898,000	0
流動負債合計	3,086,340	2,786,579	299,761
2.固定負債			
退職給付引当金	10,057,600	9,698,400	359,200
固定負債合計	10,057,600	9,698,400	359,200
負債合計	13,143,940	12,484,979	658,961
III 正味財産の部			
1 指定正味財産の部			
寄付金	5,552,616,497	4,979,691,987	572,924,510
指定正味財産合計	5,552,616,497	4,979,691,987	572,924,510
(うち基本財産への充当額)	(5,552,616,497)	(4,979,691,987)	(572,924,510)
2 一般正味財産	26,633,693	23,467,061	3,166,632
正味財産合計	5,579,250,190	5,003,159,048	576,091,142
負債及び正味財産合計	5,592,394,130	5,015,644,027	576,750,103

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	103,589,550	102,306,867	1,282,683
基本財産受取利息	20,927,050	20,556,867	370,183
基本財産受取配当金	82,662,500	81,750,000	912,500
受取寄付金	20,088,000	20,280,000	-192,000
賛助会費	140,000	150,000	-10,000
雑収益	144,453	11,840	132,613
受取利息	1,541	1,031	510
機関誌頒布収入	15,050	10,760	4,290
雑収入	127,862	49	127,813
経常収益計	123,962,003	122,748,707	1,213,296
(2)経常費用			
事業費	82,267,640	84,428,709	-2,161,069
役員等報酬	10,650,385	10,133,125	517,260
給料手当	22,128,985	23,646,484	-1,517,499
賞与引当金繰入額	898,000	898,000	0
退職給付費用	359,200	359,200	0
法定福利費	3,114,119	3,234,155	-120,036
福利厚生費	70,720	60,720	10,000
旅費交通費	1,796,682	2,773,391	-976,709
会議費	840,181	999,626	-159,445
謝金	4,612,871	4,963,951	-351,080
会場費	1,847,864	1,856,918	-9,054
研究助成金	4,920,000	4,800,000	120,000
通信費	622,533	597,031	25,502
消耗品費	138,142	56,754	81,388
備品費	844,241	471,016	373,225
図書費	278,847	399,817	-120,970
印刷製本費	5,953,073	6,484,049	-530,976
OA機器リース費	230,662	342,597	-111,935
保守・維持費	1,259,875	1,200,749	59,126
賃借料	18,385,943	17,547,288	838,655
支払手数料	2,748,233	2,811,109	-62,876
会費	564,000	660,627	-96,627
雑費	3,084	132,102	-129,018
管理費	39,009,744	39,394,427	-384,683
役員等報酬	8,691,117	8,711,754	-20,637
給料手当	5,250,000	5,655,000	-405,000
法定福利費	127,878	133,217	-5,339
福利厚生費	133,068	181,972	-48,904
旅費交通費	308,024	241,008	67,016
会議費	131,827	40,177	91,650
通信費	308,596	359,285	-50,689
消耗品費	87,721	68,659	19,062
備品費	161,461	151,961	9,500
図書費	83,863	64,408	19,455
印刷製本費	278,817	226,915	51,902
OA機器リース費	136,380	236,148	-99,768
保守・維持費	1,369,907	1,413,773	-43,866
水道光熱費	1,156,082	1,118,091	37,991
賃借料	18,385,931	17,547,300	838,631
租税公課	960	1,440	-480
支払手数料	1,552,735	2,293,714	-740,979
会費	82,800	82,800	0
清掃費	660,960	660,960	0
雑費	101,617	205,845	-104,228
経常費用計	121,277,384	123,823,136	-2,545,752
評価損益等調整前当期経常増減額	2,684,619	-1,074,429	3,759,048
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,684,619	-1,074,429	3,759,048
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
過年度修正益	77,312	675,697	-598,385
投資有価証券売却益	404,701	0	404,701
経常外収益計	482,013	675,697	-193,684
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	482,013	675,697	-193,684
当期一般正味財産増減額	3,166,632	-398,732	3,565,364
一般正味財産期首残高	23,467,061	23,865,793	-398,732
一般正味財産期末残高	26,633,693	23,467,061	3,166,632
II 指定正味財産増減の部			
基本財産売却損	-337,612	-562,626	225,014
基本財産評価損益	573,666,823	-547,651,695	1,121,318,518
一般正味財産への振替額	-404,701		
当期指定正味財産増減額	572,924,510	-548,214,321	1,121,543,532
指定正味財産期首残高	4,979,691,987	5,527,906,308	-548,214,321
指定正味財産期末残高	5,552,616,497	4,979,691,987	572,924,510
III 正味財産期末残高	5,579,250,190	5,003,159,048	576,091,142



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原則、償却原価法(定額法)を採用している。  
 なお、当期においては金額的に重要性が乏しいため簡便法を採用している。  
 満期保有目的の債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券  
 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)に  
 よっている。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上して  
 いる。  
 賞与引当金・・・賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預け金	412,826	102,075,926	102,488,752	0
定期預金	329,053,431	2,784,359	203,262,172	128,575,618
投資有価証券・国債	1,099,112,000	0	0	1,099,112,000
投資有価証券・株式	3,141,380,000	603,575,959	1,529,659	3,743,426,300
投資有価証券・仕組債等	409,733,730	480,175,810	308,406,961	581,502,579
小 計	4,979,691,987	1,188,612,054	615,687,544	5,552,616,497
特定資産				
退職給付引当資産	9,698,400	359,200	0	10,057,600
小 計	9,698,400	359,200	0	10,057,600
合 計	4,989,390,387	1,188,971,254	615,687,544	5,562,674,097

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	128,575,618	(128,575,618)		
投資有価証券・国債	1,099,112,000	(1,099,112,000)		
投資有価証券・株式	3,743,426,300	(3,743,426,300)		
投資有価証券・仕組債等	581,502,579	(581,502,579)		
小 計	5,552,616,497	(5,552,616,497)		
特定資産				
退職給付引当資産	10,057,600			(10,057,600)
小 計	10,057,600			(10,057,600)
合 計	5,562,674,097	(5,552,616,497)		(10,057,600)

### 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(基本財産)	1,099,112,000	1,170,396,000	71,284,000
事業債(基本財産・その他の固定資産)	205,116,740	203,534,000	(1,582,740)
合 計	1,304,228,740	1,373,930,000	69,701,260

### 5. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	898,000	898,000	898,000		898,000
退職給付引当金	9,698,400	359,200			10,057,600

### 6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	交付者	期首残高	当期増減額		期末残高	貸借対照表上の 記載区分
			当期増加額	当期減少額		
科学研究費助成事業助成金	日本学術振興会	0	1,040,000	358,357	681,643	預り金
科学研究費助成事業助成金	日本学術振興会	0	85,440	85,440	0	—
(合 計)			1,125,440	443,797	681,643	

### 7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常外収益への振替額	404,701
基本財産売却益の振替額	
合 計	404,701

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産、特定資産の明細は「注記2」に記載済みである。

### 2. 引当金の明細

引当金の明細は「注記5」に記載済みである。

## 財産目録

平成30年度3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>				
現金  普通預金   定期預金  前払金	手元保管	運転資金として	42,508	
	みずほ銀行・本郷支店 埼玉りそな銀行・大手町支店 三菱東京UFJ銀行・池袋東口支店 ゆうちょ銀行・振替口座	運転資金として	18,434,546 11,957,293 3,898,929 1,110,231 1,468,093	
	みずほ銀行・本郷支店(科研費)	科研費専用	681,643	
	埼玉りそな銀行・大手町支店	運転資金として	1,424,382 1,424,382	
	労働保険料		3,277,901	
	賃借料	事務所賃料4月分として	213,578 3,064,323	
<b>流動資産合計</b>			<b>23,860,980</b>	
<b>(固定資産)</b>				
基本財産          <b>基本財産計</b>	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している。	<b>128,575,618</b>	
	埼玉りそな・大手町支店 三井住友信託銀行・本店		28,575,618 100,000,000	
	投資有価証券(国債)	第312回利付国債 他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している。	<b>1,099,112,000</b>
	野村証券 SMBCE日興証券株式会社		599,077,000 500,035,000	
	投資有価証券(株式)	エーザイ株式会社 株式 54万5千株(@5,764円)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している。  寄付により受け入れた株式(52万株)を含み、全て公益目的保有財産である。52万株の配当金は、公益目的事業の財源として使用することを指定されている。	<b>3,743,426,300</b>  3,695,645,000
	日本郵政 株式 37,300株(@1,281円)		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している。	47,781,300
	投資有価証券(仕組債等)	仕組債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している。	<b>581,502,579</b>
	投資信託		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している。	294,632,687
	事業債		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している。	86,869,892
	事業債		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している。	200,000,000
<b>基本財産計</b>			<b>5,552,616,497</b>	
特定資産	退職給付引当資産	将来の退職金支払に備える積立資産	10,057,600 10,057,600	
三菱東京UFJ銀行・池袋東口支店				
その他の固定資産	投資有価証券(仕組債等)	事業債	5,859,053	
事業債		基本財産・事業債・打歩発行 取得金額と債券金額の差額・未償却分	5,116,740	
仕組債		仕組債・購入資金の一部	742,313	
<b>固定資産合計</b>			<b>5,568,533,150</b>	
<b>資産合計</b>			<b>5,592,394,130</b>	
<b>(流動負債)</b>				
未払金  預り金   賞与引当金	社会保険料	法人負担分・社会保険料2~3月分	448,070	
	源泉徴収税 社会保険料 住民税 科研費	個人負担分・所得税3月分 個人負担分・社会保険料3月分 個人負担分・住民税3月分 研究員未使用分	1,740,270 559,665 441,262 57,700 681,643	
		平成30年夏期賞与見積額	898,000	
	<b>流動負債合計</b>			<b>3,086,340</b>
	<b>(固定負債)</b>			
退職給付引当金		将来の退職金支払いに備えたもの	10,057,600	
<b>固定負債合計</b>			<b>10,057,600</b>	
<b>負債合計</b>			<b>13,143,940</b>	
<b>正味財産</b>			<b>5,579,250,190</b>	